

次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画

令和5年4月1日

社会福祉法人
中津市社会福祉協議会

職員が仕事と子育てを両立させることができる働きやすい職場環境を整備することによって、職員1人ひとりが自らの能力を十分に発揮できる法人を目指して、次のように次世代育成支援に係る行動計画を策定します。

1. 計画期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日までの5ヵ年

2. 内 容

目標1. 男性の育児参加応援のため妻の産後中の休暇（育児休業、年次有給休暇など）を奨励する。

- <対策> ●令和5年4月～ 課長会議にて、管理職への育児・介護休業法の改正点の周知及び該当職員への制度の情報提供の実施。
- 令和6年4月～ 制度について職員へ周知啓発等、男性職員の取得を促進するために、職員への理解促進を図る。
- 令和7年4月～ 取得促進にあたり、職員へのアンケート調査等を行い、課題の分析を行う。

目標2. 職場における仕事と家庭の両立のための制度とその制度を利用しやすい環境づくりを推奨する。

- <対策> ●令和5年4月～ 課長会議にて、管理職へ子の看護休業（休暇）や介護休業（休暇）再確認を行い、該当職員への情報提供体制の強化を図る。
- 令和6年4月～ 制度について職員へ周知啓発等、職員が取得しやすい環境整備として、職員への理解促進を図る。
- 令和7年4月～ 2025の制度改正への対応及び職員への周知啓発の実施。

目標3. ノー残業デー等の徹底により、時間外労働の削減等によりワークライフバランスの充実を図る。

- <対策> ●令和5年4月～ 以前より、ノー残業デイの設定は行っていたが、実際には徹底されていないので、周知方法の再検討をする。
- 令和6年4月～ 課長会議にて、管理職へ労務管理の徹底を周知し、職員へ出退勤時間の意識改革の実施。
- 令和7年4月～ 各部署ごとの時間外労働時間の調査を行い、課題分析を行う。